

(丸屋印刷)

財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力
に関する日本国と大韓民国との間の協定

財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定

日本国及び大韓民国は、

両国及びその国民の財産並びに両国及びその国民の間の請求権に関する問題を解決することを希望し、

両国間の経済協力を増進することを希望して、

次のとおり協定した。

第一条

1 日本国は、大韓民国に対し、

- (a) 現在において千八十億円（一〇八、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇円）に換算される三億合衆国ドル（三〇〇、〇〇〇、〇〇〇ドル）に等しい円の価値を有する日本国の生産物及び日本人の役務を、この協定の効力発生の日か

ら十年の期間にわたつて無償で供与するものとする。各年における生産物及び役務の供与は、現在において百八億円（一〇、八〇〇、〇〇〇、〇〇〇円）に換算される三千万合衆国ドル（三〇、〇〇〇、〇〇〇ドル）に等しい円の額を限度とし、各年における供与がこの額に達しなかつたときは、その残額は、次年以降の供与額に加算されるものとする。ただし、各年の供与の限度額は、両締約国政府の合意により増額されることができるとする。

- (b) 現在において七百二十億円（七二、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇円）に換算される二億合衆国ドル（二〇〇、〇〇〇、〇〇〇ドル）に等しい円の額に達するまでの長期低利の貸付けで、大韓民国政府が要請し、かつ、5の規定に基づいて締結される取極に従つて決定される事業の実施に必要な日本国の生産物及び日本人の役務の大韓民国による調達に充てられるものをこの協定の効力発生の日から十年の期間にわたつて行なうものとする。この

貸付けは、日本国の海外経済協力基金により行なわれるものとし、日本国政府は、同基金がこの貸付けを各年において均等に行ないうるために必要とする資金を確保することができるとする。必要な措置を執るものとする。

前記の供与及び貸付けは、大韓民国の経済の発展に役立つものでなければならぬ。

- 2 両締約国政府は、この条の規定の実施に関する事項について勧告を行なう権限を有する両政府間の協議機関として、両政府の代表者で構成される合同委員会を設置する。

- 3 両締約国政府は、この条の規定の実施のため、必要な取極を締結するものとする。

第二条

- 1 両締約国は、両締約国及びその国民（法人を含む。）の財産、権利及び利

益並びに両締約国及びその国民の間の請求権に関する問題が、千九百五十一年九月八日にサン・フランシスコ市で署名された日本国との平和条約第四条(a)に規定されたものを含めて、完全かつ最終的に解決されたこととなることを確認する。

2 この条の規定は、次のもの(この協定の署名の日までにそれぞれの締約国が執つた特別の措置の対象となつたものを除く。)に影響を及ぼすものではない。

(a) 一方の締約国の国民で千九百四十七年八月十五日からこの協定の署名の日までの間に他方の締約国に居住したことがあるものの財産、権利及び利益

(b) 一方の締約国及びその国民の財産、権利及び利益であつて千九百四十五年八月十五日以後における通常の接触の過程において取得され又は他方の締約国の管轄の下にはいつたもの

3 2の規定に従うことを条件として、一方の締約国及びその国民の財産、権利及び利益であつてこの協定の署名の日他方の締約国の管轄の下にあるものに対する措置並びに一方の締約国及びその国民の他方の締約国及びその国民に対するすべての請求権であつて同日以前に生じた事由に基づくものに関しては、いかなる主張もすることができないものとする。

第三条

1 この協定の解釈及び実施に関する両締約国間の紛争は、まず、外交上の経路を通じて解決するものとする。

2 1の規定により解決することができなかつた紛争は、いずれか一方の締約国の政府が他方の締約国の政府から紛争の仲裁を要請する公文を受領した日から三十日の期間内に各締約国政府が任命する各一人の仲裁委員と、こうして選定された二人の仲裁委員が当該期間の後の三十日の期間内に合意する第

三の仲裁委員又は当該期間内にその二人の仲裁委員が合意する第三国の政府が指名する第三の仲裁委員との三人の仲裁委員からなる仲裁委員会に決定のため付託するものとする。ただし、第三の仲裁委員は、両締約国のうちいずれかの国民であつてはならない。

3 いずれか一方の締約国の政府が当該期間内に仲裁委員を任命しなかつたとき、又は第三の仲裁委員若しくは第三国について当該期間内に合意されなかつたときは、仲裁委員会は、両締約国政府のそれぞれが三十日の期間内に選定する国の政府が指名する各一人の仲裁委員とそれらの政府が協議により決定する第三国の政府が指名する第三の仲裁委員をもつて構成されるものとする。

4 両締約国政府は、この条の規定に基づく仲裁委員会の決定に服するものとする。

第四 条

この協定は、批准されなければならない。批准書は、できる限りすみやかにソウルで交換されるものとする。この協定は、批准書の交換の日に効力を生ずる。

以上の証換として、下名は、各自の政府からこのために正当な委任を受け、この協定に署名した。

千九百六十五年六月二十二日に東京で、ひとしく正文である日本語及び韓国語により本書二通を作成した。

日本国のために

椎名悦三郎

高杉 晋一

大韓民国のために

李 東 元

金 東 祚

第一 議定書

財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定（以下「協定」という。）に署名するに当たり、下名は、各自の政府から正当な委任を受け、協定第一条1(a)の規定の実施に関し、協定の不可分の一部と認められる次の規定を協定した。

第一条

日本国が供与する生産物及び役務を定める年度実施計画（以下「実施計画」という。）は、大韓民国政府により作成され、両締約国政府間の協議により決定されるものとする。

第二条

1 日本国が供与する生産物は、資本財及び両政府が合意するその他の生産物とする。

- 2 日本国の生産物及び日本人の役務の供与は、日本国と大韓民国との間の通常の貿易が著しく阻害されないように、かつ、外国為替上の追加の負担が日本国に課されないように、実施されるものとする。

第三条

- 1 第五条1の使節団又は大韓民国政府の認可を受けた者は、実施計画に従い生産物及び役務を取得するため、日本国民又はその支配する日本国の法人と直接に契約を締結するものとする。
- 2 1の契約（その変更を含む。）は、(1)協定第一条1(a)及びこの議定書の規定、(2)両政府が協定第一条1(a)及びこの議定書の実施のため行なり取極の規定並びに(3)その時に適用される実施計画に合致しなければならない。これらの契約は、前記の基準に合致するものであるかどうかについて認証を得るため、日本国政府に送付されるものとする。この認証は、原則として十四日以

内に行なわれるものとする。定められた期間内に認証が得られなかつたときは、その契約は、協定第一条2の合同委員会に付託され、合同委員会の勧告に従つて処理されるものとする。その勧告は、合同委員会がその契約を受領した後三十日以内に行なわれるものとする。この項に定めるところに従つて認証を得た契約は、以下「契約」という。

- 3 すべての契約は、その契約から又はこれに関連して生ずる紛争が一方の契約当事者の要請により、両政府間で行なわれることがある取極に従つて商事仲裁委員会に解決のため付託される旨の規定を含まなければならない。両政府は、正当になされたすべての仲裁判断を最終的なものとし、かつ、執行することができるようにするため必要な措置を執るものとする。
- 4 1の規定にかかわらず、生産物及び役務の供与は、契約によることができないと認められる場合は、契約なしで、両政府間の合意により行なりことが

できる。

第四条

- 1 日本国政府は、第五條¹の使節団又は大韓民国政府の認可を受けた者が契約により負う債務並びに前條⁴の規定による生産物及び役務の供与の費用に充てるための支払を、第七條の規定に基づいて定める手続によつて、行なうものとする。この支払は、日本円で行なうものとする。
- 2 日本国は、1の規定に基づき支払を行なうことにより、その支払を行なつた時に、その支払に係る生産物及び役務を、協定第一條¹(a)の規定に従い、大韓民国に供与したものとみなされる。

第五條

- 1 大韓民国政府は、同政府の使節団（以下「使節団」といふ。）を日本国内に設置する。

- 2 使節団は、協定第一條¹(a)及びこの議定書の実施を任務とし、その任務には次の事項を含むものとする。

- (a) 大韓民国政府が作成した実施計画の日本国政府への提出
- (b) 大韓民国政府のための契約の締結及び実施
- (c) (b)の契約及び大韓民国政府の認可を受けた者の締結する契約の認証を受けるための日本国政府への送付

- 3 使節団の任務の効果的な遂行のため必要であり、かつ、もつぱらその目的に使用される使節団の日本国における事務所は、東京及び両政府間で合意することがある他の場所に設置する。

- 4 使節団の事務所の構内及び記録は、不可侵とする。使節団は、暗号を使用することができる。使節団に属し、かつ、直接その任務の遂行のため使用される不動産は、不動産取得税及び固定資産税を免除される。使節団の任務の

遂行から生ずることがある使節団の所得は、日本国における課税を免除される。使節団が公用のため輸入する財産は、関税その他輸入について又は輸入に関連して課される課徴金を免除される。

- 5 使節団は、他の外国使節団に通常与えられる行政上の援助で使節団の任務の効果的な遂行のため必要とされるものを日本国政府から与えられるものとする。
- 6 大韓民国の国民である使節団の長、使節団の上級職員二人及びその規定に従つて設置される事務所の長は、国際法及び国際慣習に基づいて一般的に認められる外交上の特権及び免除を与えられる。使節団の任務の効果的な遂行のため必要があると認められたときは、前記の上級職員の数は、両政府間の合意により増加することができる。
- 7 大韓民国の国民であり、かつ、通常日本国内に居住していない使節団のそ

他の職員は、自己の職務の遂行について受ける報酬に対する日本国における課税を免除され、かつ、日本国の法令の定めるところにより、自用の財産に対する関税その他輸入について又は輸入に関連して課される課徴金を免除される。

- 8 契約から若しくはこれに関連して生ずる紛争が仲裁により解決されなかつたとき、又は当該仲裁判断が履行されなかつたときは、その問題は、最後の解決手段として、契約地の管轄裁判所に提起することができる。この場合において、必要とされる訴訟手続上の目的のためだけに、使節団の法務部長の職にある者は、(b)の契約に関し訴え、又は訴えられることができるものとし、そのために使節団における自己の事務所において訴状その他の訴訟書類の送達を受けることができるものとする。ただし、訴訟費用の担保を供する義務を免除される。使節団は、4及び6に定めるところにより不可侵及び免

除を与えられてはいるが、前記の場合において管轄裁判所が行なつた最終の裁判を、使節団を拘束するものとして受諾するものとする。

- 9 最終の裁判の執行に当たり、使節団に属し、かつ、その任務の遂行のため使用される土地及び建物並びにその中にある動産は、いかなる場合にも強制執行を受けることはない。

第六条

- 1 両政府は、生産物及び役務の供与が円滑かつ効果的に行なわれるため必要な措置を執るものとする。
- 2 生産物又は役務の供与に関連して大韓民国内において必要とされる日本国民は、その作業の遂行のための大韓民国への入国、同国からの出国及び同国における滞在に必要な便宜を与えられるものとする。
- 3 日本国の国民及び法人は、生産物又は役務の供与から生ずる所得につき、

大韓民国における課税を免除される。

- 4 日本国により供与される生産物は、大韓民国の領域から再輸出されてはならない。
- 5 いずれの一方の締約国の政府も、日本国により供与される生産物の運送及び保険に関し、公正かつ自由な競争を妨げることがある他方の締約国の国民及び法人に対する差別的措置を、直接又は間接に執らないものとする。
- 6 この条の規定は、協定第一条¹(b)に定める貸付けによる生産物及び役務の調達についても適用されるものとする。

第七条

この議定書の実施に関する手続その他の細目は、両政府間で協議により合意するものとする。

以上の証拠として、下名は、この議定書に署名した。

千九百六十五年六月二十二日に東京で、ひとしく正文である日本語及び韓国語により本書二通を作成した。

日本国のため

椎名悦三郎

高杉 晋一

大韓民国のため

李 東 元

金 東 作

第二議定書

財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定（以下「協定」という。）に署名するに当たり、下名は、各自の政府から正当な委任を受け、さらに、協定の不可分の一部と認められる次の規定を協定した。

第一条

大韓民国は、日本国と大韓民国との間の清算勘定の残高として千九百六十一年四月二十二日の交換公文により両締約国政府間で確認されている日本国の債権である四千五百七十二万九千三百九十八合衆国ドル八セント（四五、七二九、三九八・〇八ドル）を協定の効力発生の日から十年の期間内に、次のとおり分割して返済するものとする。この場合においては、利子を附さない。

第一回から第九回までの年賦払の額 各年四百五十七万三千合衆国ドル（四、

五七三、〇〇〇ドル)

第十回の年賦払の額 四百五十七万二千三百九十八合米国ドル八セント(四、
五七二、三九八、〇八ドル)

第二条

前条の各年の賦払金について大韓民国の要請があつたときは、その要請のあつた金額に相当する協定第一条¹(a)の規定による生産物及び役務の供与並びに前条の規定による賦払金の支払が行なわれたものとみなし、これにより、協定第一条¹(a)の規定による生産物及び役務の供与の額並びにその年の供与の限度額は、同条¹(a)の規定にかかわらず、その金額だけ減額されるものとする。

第三条

第一条にいう日本国の債権の額の返済に関し、大韓民国は、第一回の年賦払を協定の効力発生の日に行なうものとし、第二回以降の年賦払を各年において

第一回の支払期日と同一の日までに行なうものとする。

第四条

第二条の大韓民国政府の要請は、日本国の財政上の慣行を考慮して、前条の規定による支払期日が属する日本国の会計年度が始まる暦年の前年の十月一日までに、当該支払期日に支払われるべき賦払金について行なわれるものとする。ただし、第一回の支払(及び本文の規定によることができない場合の第二回の支払)についての要請は、協定の効力発生の日に行なわれるものとする。

第五条

大韓民国の要請は、第一条にいう各年の賦払金の全部又は一部について行なうことができる。

第六条

大韓民国の要請が第四条の規定による期日までに行なわれず、かつ、賦払金

の全部又は一部の支払が第三条の規定による支払期日までに行なわれなかつたときは、その賦払金の全部又は一部について第二条の大韓民国の要請があつたものとみなす。

以上の証契として、下名は、この議定書に署名した。

千九百六十五年六月二十二日に東京で、ひとしく正文である日本語及び韓国語により本書二通を作成した。

日本國のため

椎名悦三郎

高杉 晋一

大韓民國のため

李 東 元

金 東 梓

일본국과 대한민국 간의 재산 및 청구권에

관한 문제의 해결과 경제 협력에

관한 협정

(无印)

일본국과 대한 민국 간의 재산 및 청구권에
관한 문제의 해결과 경제 협력에

관한 협정

일본국과 대한 민국은,

양국 및 양국 국민의 재산과 양국 및 양국 국민 간의
청구권에 관한 문제를 해결할 것을 희망하고,

양국 간의 경제 협력을 증진할 것을 희망하여,
다음과 같이 합의하였다.

제 1 조

1. 일본국은 대한 민국에 대하여,

(a) 협정에 있어서 1천 80억 일본원 (108,000,000,000원)

으로 환산되는 3억 아메리카 합중국 달러 (\$300,000,000)과

동등한 일본 원의 가치를 가지는 일본국의 생산물 및 일본인의
용역을, 본 협정의 효력 발생일로부터 10년 기간에 걸쳐

무상으로 제공한다. 매년의 생산물 및 용역의 제공은 협정에

있어서 1백 8억 일본 원 (10,800,000,000원)으로 환산되는
3천만 아메리카 합중국 불 (\$30,000,000)과 동등한 일본
원의 액수를 한도로 하고, 매년의 제공이 본 액수에 미달
되었을 때에는 그 잔액은 차년 이후의 제공액에 가산된다.
단, 매년의 제공 한도액은 양 체약국 정부의 합의에 의하여
증액될 수 있다.

(b) 현재에 있어서 7백 20억 일본 원 (72,000,000,000원)
으로 환산되는 2억 아메리카 합중국 불 (\$200,000,000)과
동등한 일본 원의 액수에 달하기까지의 장기 거리의 차관으로서,
대한민국 정부가 요청하고 또한 3의 구정에 근거하여 체결될
약정에 의하여 결정되는 사업의 실시에 필요한 일본국의 생산물
및 일본인의 용역을 대한민국이 조달하는 데 있어 충당될
차관을 본 협정의 토벌 발생일로부터 10년 기간에 걸쳐 행한다.
본 차관은 일본국의 해외 경제 협력 기금에 의하여 행하여지는
것으로 하고, 일본국 정부는 등 기금이 본 차관을 매년 균등
하게 이행할 수 있는 데 필요한 자금을 확보할 수 있도록
필요한 조치를 취한다.

전기 제공 및 차관은 대한민국의 경제 발전에 유익한 것이
아니면 아니된다.

2 양 체약국 정부는 본 조의 규정의 실시에 관한 사항에
대하여 권고를 행할 권한을 가지는 양 정부 간의 협의 기관으로서
양 정부의 대표자로 구성된 합동 위원회를 설치한다.

3 양 체약국 정부는 본 조의 규정의 실시를 위하여 필요한
약정을 체결한다.

제 2 조

1 양 체약국은, 양 체약국 및 그 국민 (법인을 포함함)의
재산, 권리 및 이익과 양 체약국 및 그 국민 간의 청구권에 관한
문제에, 1천 9백 51년 9월 8일에 샌프란시스코 시에서 서명된
일본국과의 평화 조약 제 4조 (a)에 규정된 것을 포함하여,
임전히 그리고 최종적으로 해결된 것이 된다는 것을 확인한다.

2 본 조의 규정은 다음의 것 (본 협정의 서명일까지 각기
체약국이 취한 특별 조치의 대상이 된 것을 제외한다)에 영향을
미치는 것이 아니다.

(a) 일방 체약국의 국민으로서 1천 9백 47년 8월
15일부터 본 협정의 서명일까지 사이에 타방 체약국에
거주한 일이 있는 사람의 재산, 권리 및 이익

(b) 일방 체약국 및 그 국민의 재산, 권리 및 이익
으로서 1천 9백 45년 8월 15일 이후에 있어서의 통상의

접촉의 과정에 있어 취득되었고 또는 타방 제약국의
관할 하에 들어오게 된 것

3 2의 규정 에 따르면 것을 조건으로 하여, 입방 제약국
및 그 국민의 재산, 권리 및 이익으로서 본 협정의 서명일에
타방 제약국의 관할 하에 있는 것에 대한 조치와 입방 제약국
및 그 국민의 타방 제약국 및 그 국민에 대한 모든 청구권으로서
동 일자 이전에 발생한 사유에 기인하는 것에 관하여는, 어떠한
주장도 할 수 없는 것으로 한다.

제 3 조

- 1 본 협정의 해석 및 실시에 관한 양 제약국 간의 분쟁은
우선 외교상의 경로를 통하여 해결한다.
- 2 1의 규정에 의하여 해결할 수 없으면 분쟁은 어느 입방
제약국의 정부가 타방 제약국의 정부로부터 분쟁의 중재를 요청
하는 공한을 접수한 날로부터 30일의 기간내에 각 제약국 정부가
임명하는 1인의 중재 위원과 이와 같이 선정된 2인의 중재 위원이
당해 기간 후의 30일의 기간 내에 합의하는 제 3의 중재 위원
또는 당해 기간 내에 이들 2인의 중재 위원이 합의하는 제 3국의
정부가 지명하는 제 3의 중재 위원과의 3인의 중재 위원으로
구성되는 중재 위원회에 결정을 위하여 회부한다.

단, 제 3의 중재 위원은 양 제약국 중의 어느 편의 국민이어서는
아니된다.

3 어느 입방 제약국의 정부가 당해 기간 내에 중재 위임을
임명하지 아니 하였을 때, 또는 제 3의 중재 위원 또는 제
3국에 대하여 당해 기간 내에 합의하지 못하였을 때에는, 중재
위원회는 양 제약국 정부가 각각 30일의 기간 내에 선정하는
각국의 정부가 지명하는 각 1인의 중재 위원과 이들 정부가
합의에 의하여 결정하는 제 3국의 정부가 지명하는 제 3의 중재
위원으로 구성한다.

4 양 제약국 정부는 본 조의 규정에 의거한 중재 위원회의
결정에 복한다.

제 4 조

본 협정은 비준되어야 한다. 비준서는 가능한 한 조속히
서울에서 교환한다.

본 협정은 비준서가 교환된 날로부터 효력을 발생한다.

이상의 증거로서, 하기 대표는 각자의 정부로부터 정당한
위임을 받아 본 협정에 서명하였다.

1965년 6월 22일 토오쿄오에서 동등히 정본인

일본어 및 한국어로 본서 2통을 작성하였다.

일본국을 위하여

椎名悦三郎

高杉 晋一

대한민국을 위하여

李 東 元

金 東 祚

제 1 의 정 서

일본국과 대한 민국 간의 재산 및 청구권에 관한 문제의 해결과 경제 협력에 관한 협정 (이하 "협정"이라 함)에 서명 함에 있어서 하기 대표는 각자의 정부로부터 정당한 위임을 받아, 협정 제 1 조 1 (a)의 규정의 실시에 관하여 협정의 불가분의 일부로 인정되는 다음의 규정에 합의 하였다.

제 1 조

일본국이 제공하는 생산물 및 용역을 정하는 연도 실시 계획 (이하 "실시 계획"이라 함)은 대한 민국 정부에 의하여 작성되고 양 제약국 정부 간의 협의에 의하여 결정된다.

제 2 조

- 1 일본국이 제공하는 생산물은 자본재 및 양국 정부가 합의하는 기탁의 생산물로 한다.
- 2 일본국의 생산물 및 일본인의 용역의 제공은 일본국과 대한 민국 간의 통상의 무역이 현저히 저해되지 아니 하도록

하며 또한 외국 환에 있어서의 추가 부담이 일본국에 과하여
지지 아니 하도록 실시 된다.

제 3 조

1 제 5조 1의 사절단 또는 대한 민국 정부의 인가를
받은 자는 실시 계획에 따라락 생산물 및 용역을 취득하기
위하여 일본 국민 또는 그가 지배하는 일본국의 법인과 직접
계약을 체결한다.

2 1의 계약 (그의 변경을 포함함)은, (1) 협정 제 1조
1 (a) 및 본 의정서의 규정 (2) 양 정부가 협정 제 1조 1
(a) 및 본 의정서의 실시를 위하여 행하는 약정의 규정 및
(3) 당시에 적용되는 실시 계획에 합치되어야 한다. 이역한
계약은 전기 기준에 합치되는 기간의 여부에 대하여 인증을
받기 위하여, 일본국 정부에 송부된다. 이 인증은 엄격적으로
14일 이내에 행하여 진다. 소정의 기간 내에 인증을 받지
못할 때에는 그 계약은 협정 제 1조 2의 합동 위원회에
회부되어 합동 위원회의 권고에 따라락 철회된다. 동 권고는
합동 위원회가 동 계약을 접수한 후 30일 이내에 행한다.
본 항에서 정하는 바에 따라락 인증을 받은 계약은, 이하
"계약"이라 함다.

3 모든 계약은, 그 계약으로부터 또는 계약과 관련하여
야기되는 분쟁은 일방 계약 당사자의 요청에 의하여, 양 정부
간에 행하여 질 약정에 따라락 상사 중재 위원회에 해결을 위하여
회부된다는 취지의 규정을 포함하여야 한다. 양 정부는 정당하게
이루어진 모든 중재 판단을 최종적인 것으로 하고 또한 집행될
수 있도록 하기 위하여 필요한 조치를 취한다.

4 1의 규정에 불구하고, 생산물 및 용역의 제공이 계약에
의기 실행될 수 없다고 인정될 경우에는, 양 정부 간의 합의에
따라락 계약 없이 실행할 수 있다.

제 4 조

1 일본국 정부는, 제 5조 1의 사절단 또는 대한 민국
정부의 인가를 받은 자가 계약에 의하여 지는 채무와 전 조 4의
규정에 의함 생산물 및 용역 제공의 비용에 충당하기 위함 지불을
제 7조의 규정에 의하여 정하는 절차에 따라락 행한다. 이
지불은 일본 임으로 한다.

2 일본국은 1의 규정에 의거함 지불을 함으로써 그
지불을 행한때에, 그 지불이 된 생산물 및 용역을 협정 제
1조 1 (a)의 규정에 따라락, 대한 민국에 제공한 것으로 간주한다.

제 5 조

- 1 대한 민국 정부는, 동 정부의 사절단 (이하 "사절단"이라 함)을 일본국 내에 설치한다.
- 2 사절단은 협정 제 1조 1 (a) 및 본 의정서의 실시를 임무로 하며, 그 임무에는 다음의 사항이 포함된다.
 - (a) 대한 민국 정부가 작성한 실시 계획의 일본국 정부에의 제출
 - (b) 대한 민국 정부를 위한 계약의 체결 및 실시
 - (c) (b)의 계약 및 대한 민국 정부의 인가를 받은 자가 체결하는 계약의 인증을 받기 위한 일본국 정부에의 송부
- 3 사절단의 임무의 효과적인 수행을 위하여 필요하며, 또한, 오로지 그 목적을 위하여 사용되는 사절단의 일본국에 있어서의 사무소는, 토오쿄오 및 양 정부 간에서 합의하는 기타 장소에 설치할 수 있다.
- 4 사절단 사무소의 구내 및 기록은 불가침으로 한다. 사절단은 임포를 사용할 수 있다. 사절단에 속하며 또한 직접 그 임무의 수행을 위하여 사용되는 부동산은, 부동산 취득세 및 모정 자산세가 면제된다. 사절단의 임무의 수행으로부터

발생되는 사절단의 소득은, 일본국에 있어서의 과세가 면제된다. 사절단이 공적 목적으로 수입하는 재산은, 공세 기타 수입에 관하여 또는 수입에 관하여 부과되는 과징금이 면제된다.

5 사절단은, 타 외국 사절단에 통상적으로 부여되는 행정상의 영조로서 사절단의 임무의 효과적인 수행을 위하여 필요로 한 것을 일본국 정부로부터 부여 받는다.

6 대한 민국의 국민인 사절단의 장, 사절단의 상급 직원 2명 및 3의 규정 에 따라 설치되는 사무소의 장은 국제법 및 국제 관습 에 따라 일반적으로 인정되는 외교상의 특권 및 면제를 받는다. 사절단의 임무의 효과적인 수행을 위하여 필요하다고 인정될 때에는, 전기 상급 직원의 수는 양국 정부 간의 합의에 따라 증 가할 수 있다.

7 대한 민국의 국민으로서 통상 일본국 내에 거주하고 있지 아니하는 사절단의 기타 직원은, 자기의 직무 수행상 받는 보수에 대한 일본국에 있어서의 과세가 면제되며 또한 일본국의 법령에 정하는 바에 따라 자기용 재산에 대하여 관세, 기타 수입에 대하여 또는 수입에 관하여 부과되는 과징금이 면제된다.

8 계약 또는 이와 관련된 하여 야기되는 분쟁이 중재에 의한 해결을 보지 못할 때, 또는 동 중재 판단이 이행되지 아니한 때에는, 그 문제는 최후의 해결 수단으로서 계약자의 관할 재판소에 제기할 수 있다. 이 경우에 있어서, 필요한 소송 절차상의 목적을 위하여서만 사절단의 법무부장의 직에 있는 자는 2 (b)의 계약에 관하여 제소하며 또는 응소될 수 있으며, 이를 위하여 사절단의 자기 사무소에 있어서 소장 기타의 소송 서류의 송달을 접수할 수 있다. 단, 소송 비용의 담보 제공 의무가 면제된다. 사절단은 4 및 6에 정하는 바에 따라, 불가침 및 면제가 부여되나, 전기 경우에 있어서, 관할 재판소가 행한 최후의 재판이 사절단을 구속하는 것으로 수락한다.

9 최종의 재파 집행에 있어서, 사절단에 속하며 또한 그 임무 수행을 위하여 사용되는 토지 및 건물과 그 안에 있는 동산은, 어떠한 경우에 있어서도, 강제 집행을 받지 아니한다.

제 6 조

- 1 양 정부는 생산물 및 용역의 제공이 원활하고 효과적으로 행하여 지도록 하기 위하여 필요한 조치를 취한다.
- 2 생산물 또는 용역의 제공과 관련하여 대한 민국 내에

있어서 필요로 하는 일본 국민은, 그 작업 수행을 위하여 대한 민국에의 입국, 동국으로부터의 출국 및 동국에 있어서의 체재에 필요한 편의가 부여된다.

3 일본국의 국민 및 범인은 생산물 또는 용역의 제공으로부터 발생하는 소득에 대하여 대한 민국에 있어서의 과세가 면제된다.

4 일본국이 제공하는 생산물은 대한 민국의 영역으로부터 제수를 되어서는 아니 된다.

5 어느 입방 체약국의 정부도, 일본국이 제공하는 생산물의 수출 및 보편에 관하여, 공경하고도 자유로운 경쟁을 방해하는, 타방 체약국의 국민 및 범인에 대한 차별적 조치를 취할 또는 간접으로 취하지 아니한다.

6 본 조의 규정은 협정 제 1 (b)에 정하는 차관에 의한 생산물 및 용역의 조달에 대하여도 적용된다.

제 7 조

본 의정서의 실시에 관한 절차 기타의 세목은 양 정부 간의 협의에 의하여 합의한다.

이상의 증거로서, 하기 데표는 본 의정서에 서명하였다.

제 2 의 정 서

1965년 6월 22일 도쿄요소에서 동등히 정본인 일본어 및 한국어로 본서 2종을 작성하였다.

일본국과 대한 민국 간의 재산 및 청구권에 관한 문제의 해결과 경제 협력에 관한 협정 (이하 "협정"이라고 함)에 서명 함에 있어서, 하기의 태도는 각자의 정부로부터 정당한 위임을 받고, 또한 협정의 불가분의 일부로 인정되는 다음의 규정 에 합의하였다.

일본국을 위하여	대한 민국을 위하여
椎名悦三郎	李 東 元
高 杉 晋 一	金 東 祚

제 1 조

대한 민국은 일본국과 대한 민국 간의 재산 제정의 관에 의해서 1961년 4월 22일자 교환 공문에 의하여 양 체약국 정부 간에 확인되어 있는 일본국의 채권인 4천 5백 7십 2만 9천 3백 9십 8 아메리카 합중국 불 8센트 (\$45,729,398.08)를 협정의 효력 발생일로부터 10년의 기간 내에 다음과 같이 분할하여 분배한다. 이 경우에 있어서는 무이자로 한다.

제 1회부터 제 9회까지의 연부분의 액 - 매년 4백 5십 7만 3천 아메리카 합중국 불 (\$4,573,000)

제 10회의 연부분의 액 - 4백 5십 7만 2천 3백 9십 8 아메리카 합중국 불 8센트 (\$4,572,398.08)

제 2 조

전 조의 매년의 부분금에 대하여 대한 민국의 요청이 있을 경우에는, 그 요청이 있는 금액에 상당한 협정 제 1조 1 (a)의 규정에 의한 생산물 및 용역의 제공과 전 조의 규정에 의한 부분금의 지불이 된 것으로 간주하고 이에 의하여 협정 제 1조 1 (a)의 규정에 의한 생산물 및 용역의 제공에 및 그 해의 제공 한도액은 동 조 1 (a)의 규정에 불구하고 그 금액만큼 감의된다.

제 3 조

제 1조에서 언급한 일본의 채권액의 변제에 관하여, 대한 민국은 제 1회의 연부부를 협정의 효력 발생일에 행하는 것으로 하고, 제 2회 이후의 연부부를 매년에 있어서 제 1회의 지불 일자와 동일한 일자까지에 행한다.

제 4 조

제 2조에 의한 대한 민국 정부의 요청은 일본의 재정상의 협정을 그며하여 전 조의 규정에 의한 지불 일자가 속하는 일본의

회계년도가 시작되는 연년의 전년의 10월 1일까지에 당해 지불 일자에 지불하여야 할 부분금에 대하여 행하여 진다. 단, 제 1회의 지불 (및 본문의 규정에 의할 수 없을 경우에는 제 2회의 지불)에 대한 요청은 협정의 효력 발생일에 행하여 진다.

제 5 조

대한 민국의 요청은 제 1조에서 언급한 매년의 부분금의 전부 또는 일부에 대하여 행할 수 있다.

제 6 조

대한 민국의 요청이 제 4조의 규정에 의한 일자까지에 행하여 지지 않고, 또한 부분금의 전부 또는 일부의 지불이 제 3조의 규정에 의한 지불 일자까지에 행하여 지지 않았을 경우에는 그 부분금의 전부 또는 일부에 대하여 제 2조에 따라 대한 민국의 요청이 있었기 것으로 간주한다.

이상의 증거로서 하기 대표본 의정서에 서명하였다.

1965년 6월 22일 토요일에 동등히 정본인 일본어
및 한국어로 본서 2종을 작성하였다.

일본국을 위하여

椎名悦三郎

高杉 晋一

대한 민국을 위하여

李 東 元

金 東 祚

(교환 공문)

(第一議定書の實施細目に関する交換公文)

(参 考)

(第一議定書の実施細目に関する交換公文)

(日本側書簡)

書簡をもつて啓上いたします。本大臣は、本日署名された財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定（以下「協定」という。）の第一議定書（以下「議定書」という。）に言及する光栄を有します。日本国政府は、両国政府が議定書第七条の規定に基づいて次のとおり合意することを提案いたします。

I 実施計画

- 1 議定書第一条の年度実施計画（以下「実施計画」という。）は、両政府がその始期及び終期を合意する年度について決定されるものとする。
- 2 実施計画の決定は、原則として次のとおり行なわれるものとする。
 - (a) 第一年度を除く各年度の実施計画は、その適用される年度の開始に先だつて決定される。このため当該年度の実施計画は、その年度の開始の少なくとも六十日前に協議のため日本国政府に提出される。
 - (b) 第一年度の実施計画は、協定の効力発生の日から六十日以内に決定される。このため同年度の実施計画は、できる限りすみやかに日本国政府に提

出される。

- 3 実施計画は、当該年度中に大韓民国による調達が予定されている日本国の生産物及び日本人の役務を掲げるものとする。
- 4 実施計画は、両政府間の合意により修正することができる。

II 契約

- 1 議定書第三条1の契約は、日本円で通常の商業上の手続によつて締結されるものとする。
- 2 議定書第三条2の契約（以下「契約」という。）の実施に関する責任は、議定書第五条1の使節団（以下「使節団」という。）又は大韓民国政府の認可を受けた者及び議定書第三条1の日本国民又は日本国の法人で、契約の当事者であるもののみが負うものとする。
- 3 議定書第三条3の適用上、商事仲裁委員会とは、契約のいずれか一方の当事者が仲裁への付託を要請した場合における他方の当事者が居住する国にある商事仲裁機関をいう。

III 支払

- 1 大韓民国政府は、日本国の法律に基づき外国為替公認銀行として認可され、



かつ、日本国民によつて支配されている日本国の銀行のうちから、議定書の実施に関する業務を行なう銀行を指定する。

- 2 使節団又は大韓民国政府の委任をうけた機関（以下「機関」という。）は、1に規定する指定銀行と取極を行ない、大韓民国政府の名義で特別勘定を開設してそれらの銀行に日本国政府からの支払の受領等を授権し、かつ、日本国政府に対しその取極の内容を通告するものとする。特別勘定は、利子を附さないものとする。
- 3 使節団又は機関は、契約の規定に基づいて支払の義務が生ずる期日前に十分な余裕をもつて、支払金額、2の指定銀行のうち支払が行なわれるべき銀行（以下「銀行」という。）の名称及び使節団又は機関が関係契約者に支払を行なうべき期日を記載した支払請求書を日本国政府に送付するものとする。
- 4 日本国政府は、支払請求書を受領したときは、使節団又は機関が関係契約者に支払を行なうべき期日前に、銀行に請求金額を支払うものとする。
- 5 日本国政府は、また、議定書第三条4の規定に従つて両政府が合意する供与に係る支払を、4に定めると同様の方法で、行なうものとする。
- 6 4及び5の規定に基づいて日本国政府が支払い金額は、特別勘定に貸記す

るものとし、他のいかなる資金も、特別勘定に貸記されないものとする。特別勘定は、3及び5の目的のためにのみ借記を行なうものとする。

7 使節団又は機関が特別勘定に貸記された資金の全部又は一部を契約の解除その他によつて引き出さなかつた場合には、未払金額は、両政府間の協議により3及び5の目的のための支払に充てられるものとする。

8 特別勘定から支払われた金額の全部又は一部が使節団又は機関に返還された場合には、その返還された金額は、6の規定にかかわらず、特別勘定に貸記するものとする。その返還された金額は、両政府間の協議により、3及び5の目的のための支払に充てられるものとする。

9 議定書第四条2の規定の適用上「支払を行なつた時」とは、支払が日本国政府により銀行に対して行なわれた時をいう。

10 日本国が議定書第四条2の規定に従い大韓民国に供与したものとみなされる生産物及び役務の額の決定に当たつては、日本円で支払われた金額から換算される合衆国ドルの等価額が計算の基礎となるものとする。前記の換算に用いられる為替相場は、日本国政府が正式に決定し、かつ、国際通貨基金が同意した日本円の合衆国ドルに対する平価で、次に掲げる日に適用されてい

るものとする。

(a) 契約に関する支払の場合には、日本国政府が当該契約を認証した日

(b) その他の場合には、各場合につき両政府間で合意する日。ただし、合意した日がないときは、日本国政府が支払請求書を受領した日とする。

IV 使節団

大韓民国政府は、契約に関して使節団を代表して行動する権限を与えられる使節団の長その他の職員の名を日本国政府に随時通知するものとし、日本国政府は、その氏名を日本国の官報で公示するものとする。この使節団の長その他の職員の名は、日本国の官報で別段の公示がされるまでの間は、継続してあるものとみなされる。

本大臣は、さらに、この書簡及び前記の提案の貴国政府による受諾を確認される閣下の返簡を、議定書第七条の規定に基づき議定書の実施に関する細目についての両政府間の合意を構成するものとみなすことを、議定書のその他の手続細目は両政府の当局の間で合意するとの了解の下に、提案する光榮を有します。

本大臣は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かつて敬意を表

します。

千九百六十五年六月二十二日に東京で

日本国外務大臣 椎名悦三郎

大韓民国外務部長官 李東元閣下

(10)

(11)

(12)

0

0

(13)

(14)

(15)

(韓国側書簡)

(訳文)

書簡をもつて啓上いたします。本長官は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光榮を有します。

(日本側書簡)

本長官は、閣下の書簡に述べられた提案に本国政府に代わつて同意し、さらに、閣下の書簡及びこの返簡を、財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する大韓民国と日本国との間の協定の第一議定書の実施に関する細目についての両国政府間の合意を構成するものとみなすことに同意する光榮を有します。

本長官は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かつて敬意を表
します。

千九百六十五年六月二十二日に東京で

外務部長官 李東元

日本国外務大臣 椎名悦三郎閣下

1965년 6월 22일

토오로오에서

각하,

본관은 공익자 과학의 다음과 같은 서만을 접수 하였음을
확인하는 영광을 가집니다.

"본 데신은 독일 서명된 일본국과 대한 민국 간의 제한
및 청구권에 관한 본제의 해결과 경제 협력에 관한 협정 (이하
"협정"이라 함)의 제 1 의정서 (이하 "의정서"라 함)에 언급
하는 영광을 가집니다. 일본국 정부는, 양국 정부가 의정서
제 7조의 규정에 의거하여 다음과 같이 합의할 것을 제의합니다.

I 실시 계획

- 1 의정서 제 1조의 연도 실시 계획 (이하 "실시 계획"이라
함)은 양 정부가 그 시기 및 증거를 합의하는 연도에
대하여 결정된다.
- 2 실시 계획의 결정은 원칙적으로 다음과 같이 행하여 진다.
 - (a) 제 1년도를 제외한 각 연도의 실시 계획은 그
결정되는 연도의 개시에 앞서 결정된다. 이를
위하여 당해 연도의 실시 계획은 그 연도의 개시에
앞서 적어도 60일 전에 협의를 위하여 일본국
정부에 제출된다.
 - (b) 제 1년도의 실시 계획은, 협정 특별 방송일로부터
60일 이내에 결정된다. 이를 위하여 동 연도의
실시 계획은 가능한 한 조속히 일본국 정부에 제출
된다.

- 3 실시 계획에는 당해 연도 중에 대한 민국의 외환 조달이 예정되는 일본국의 생산물 및 일본인의 용역을 열거한다.
- 4 실시 계획은 양 정부 간의 합의에 의하여 수정될 수 있다.

II 계 약

- 1 의정서 제 3조 1의 계약은 일본 원으로 동상의 상업상의 절차에 따라 체결된다.
- 2 의정서 제 3조 2의 계약 (이하 "계약"이라 함)의 실시에 관한 책임은 의정서 제 5조 1의 사절단 (이하 "사절단"이라 함) 또는 대한 민국 정부의 인가를 받은 자 및 의정서 제 3조 1의 일본국 국민 또는 일본국의 법인으로서는 계약의 당사자인 자만이 진다.
- 3 제 3조 3의 적용상, 당사 중세 위원회라 함은, 계약의 어느 일방 당사자가 중세에의 회부를 요청할 경우에 있어서의 타방 당사자가 기주하는 국가에 있는 상사 중세 기관을 말한다.

III 지 불

- 1 대한 민국 정부는 일본국의 법률에 의거하여 외국환 공인 은행으로 인가되었으며 또한 일본 국민에 의하여 지배되는 일본국의 은행 중에서 의정서의 실시에 관한 업무를 행할 은행을 지정한다.
- 2 사절단 또는 대한 민국 정부의 위임을 받은 기관 (이하 "기관"이라 함)은 1에 규정하는 지정 은행과 약정을 하여 대한 민국 정부의 동의도 특별 계정을 개설하고 그 비한 은행에 일본국 정부로부터의 지불의 수령등을 수권하고

또한 일본국 정부에 대하여 그 약정의 내용을 통고한다. 특별 계정은 부이자로 한다.

- 3 사절단 또는 기관은 계약의 구정에 의거하여 지불 의무가 발생한 일자 이전에 충분한 여유를 두고, 지불 금액, 2의 지정 은행 중 지불이 행하여져야 할 은행 (이하 "은행"이라 함)의 명칭 및 사절단 또는 기관이 관계 계약자에게 지불을 행하여야 할 일자를 기재한 지불 청구서를 일본국 정부에 송부한다.
- 4 일본국 정부는 지불 청구서를 수병하였을 때에는 사절단 또는 기관이 관계 계약자에 지불을 행하여야 할 일자를 기재한 합의 전에는 행에 응하지 아니한다.
- 5 일본국 정부는 또한 의정서 제 3조 4의 구정에 의하여 양 정부가 합의하는 제공에 관한 지불은 4에 정하는 바와 같은 방법으로 행한다.
- 6 4 및 5의 구정에 의거하여 일본국 정부가 지불하는 금액은 특별 계정에 대기하는 것으로 하고 기탁의 어떠한 자금도 특별 계정에 대기되지 아니한다. 특별 계정은 3 및 5의 목적만을 위하여 차거한다.
- 7 사절단 또는 기관이 특별 계정에 대기된 자금의 전부 또는 일부를 계약의 해체 기탁에 의하여 인출하지 않았을 경우에는 미불 금액은 양 정부 간의 합의에 의하여 3 및 5의 목적을 위한 지불에 충당된다.
- 8 특별 계정으로부여 지불된 금액의 전부 또는 일부가 사절단 또는 그 기관에 반환되었을 경우에 그 반환된 금액은 6의 구정에 불구하고 특별 계정에 대기한다.

그 반환된 금액은 양 정부 간의 합의에 따라 3 및

5의 목적을 위한 지불에 충당한다.

9 의정서 제 4조 2의 규정의 적용상, "지불을 위한 때"란 막대한 지불이 일본국 정부에 의하여 은행에 대하여 행하여진 때를 말한다.

10 일본국이 의정서 제 4조 2의 규정에 따라 대한 민국에 제공한 것으로 간주되는 생산물 및 용역의 액수를 결정함에 있어서는 일본 원으로 지불된 금액으로부터 환산되는 아메리카 합중국 불의 등가의 계산의 기초로 된다. 전기의 환산에 사용되는 외환율은 일본국 정부가 정식으로 결정하고 또한 합국제 통화 기금이 동의한 일본 원의 아메리카 합중국 불에 대한 평가로서 다음에 열거하는 일자에 적용되는 것으로 한다.

- (a) 계약에 관한 지불의 경우에는 일본국 정부가 당해 계약을 인증한 일자
 - (b) 기하의 경우는 각 경우에 있어서 양 정부가 합의하는 일자
- 단, 합의한 일자가 없을 경우에는 일본국 정부가 지불 청구서를 수령한 일자도 한다.

IV 사절단의 구성 등

대한 민국 정부는 계약에 관하여 사절단을 대표하여 행동하는 권한이 부여된 사절단의 장 기하의 직원의 성명을 일본국 정부에 수시 통고하고, 일본국 정부는 그 성명을 일본국의 관보에 공시한다. 전기의 사절단의 장 기하의 직원의 권한은 일본국의 관보에 별도의

문서가 있을 때까지는 계속되는 것으로 간주한다.

본 대신은, 또한, 본 서한 및 전기 제안에 대한 미국 정부에 의한 수락을 확인하는 기하의 회합을, 의정서 제 7조의 규정에서 의거하여 의정서의 실시 세부에 관한 양국 정부 간의 합의를 구상하는 것으로 간주할 것을, 의정서의 기타 절차 세부은 양국 정부 당국 간에 합의할 기이하는 양해 하에, 제안하는 일관을 가집니다. "

본관은 기하의 서한에서 언급된 제안들 본국 정부를 대표하여 동의하며 또한 기하의 서한과 본 회합을 대한 민국과 일본국 간의 재산 및 청구권에 관한 본계의 해결과 경제 협력에 관한 협정 제 1 의정서의 실시 세부에 대한 양국 정부 간의 합의를 구상하는 것으로 간주할 것을 동의하는 일관을 가집니다.

본관은 기하에게 새로이 본관의 변함없는 경의를 표합니다.

김영동 / 6
외무부 장관

일본국 외부 대신

시이나 에쓰사부로오

외무성

토요코오.

1965년 6월 22일

토오코오에서

각하,

본관은 골립자 각하의 다음과 같은 사항을 접수하였음을
확인하는 영광을 가집니다.

"본 태선은 독일 서머된 일본국과 대한 민국 간의 재산
및 청구권에 관한 본계의 해결과 경제 협력에 관한 협정 (이하
"협정"이라 함) 제 1조 1(b)의 규정의 실시에 관하여, 양국
정부가 다음과 같이 합의할 것을 제안하는 영광을 가집니다.

1 협정 제 1조 1(b)에 정하는 차관은 대한 민국 정부와
해외 경제 협력 기금 간에 체결되는 차관 계약 및 사업법의
사업 계획 합의서에 의거하여 행하여 진다.

2 양 정부는 1에서 언급한 차관 계약 및 사업 계획 합의서에는
다음의 제 조건이 포함되는 것임을 양해한다.

(a) 차관의 이율은 합리적인 정도로 매년 균등히 배분하여
행한다.

(b) 원금의 상환 기간은 각국의 사업 계획 합의서의 효력
발생일로부터 6개월 후에 시작되는 7년의 거치 기간을
포함한 20년의 기간으로 하고 금리는 연 3.5퍼센트로
한다.

(c) 원금의 상환은 14회예의 계속된 균등 연부불도 행하며
이자의 지불은 차관이 이행된 일자 이후에 원금의 그 때
그 때의 미상환 잔액에 대하여 매년마다 행한다.

(d) 차관액은 일본원액으로 대출된 금액으로 환산되는

아메리카 합중국 물의 등가액의 기표로 하여 계산

하며 그 환산에서 사용되는 외환율은 일본국 정부가

정식으로 결정하고 또한 국제 통화기금이 동의한

일본 원의 아메리카 합중국 물에 대한 평가로서

각각의 사업 계획 합의서의 표적 발생일에 적용되어

있는 것으로 한다.

(e) 원금의 상환 및 이자의 지불은 고환 가능한 일본

원으로 행한다.

3 양국의 재정 및 해외 경제 협력 기금의 자금 사정에

따라서는 합의에 의하여 2(b)에서 언급한 상환 기간이

연장될 수 있다.

4 해외 경제 협력 기금은 차관 및 등 차관으로부터 발생되는

이자에 대하여 또는 그와 관련된하여 부과되는 대한 민국의

조세, 기타의 과징금이 면제된다.

5 양 정부는 대한 민국 정부가 제시하는 차관의 대상이 되는

사업 및 그 연도 실시 계획을 결정하기 위하여 매년 협의한다.

본 대안은 또한 본 서한 및 전기 제안에 대한 귀국 정부에

의한 수락을 확인하는 각하의 회한을 발전 제 1조 1(b)의 규정의

실시에 관한 일본국 정부와 대한 민국 정부 간의 합의를 구상하는

것으로 간주할 것을 제안하는 영광을 가집니다."

본관은 각하의 서한에 언급된 제안을 본국 정부를 대표하여

동의하며, 또한 각하의 서한과 본 회한을 대한 민국과 일본국

간의 재산 및 청구권에 관한 문제의 해결과 강제 집행에 관한

법정 제 1조 1(b)의 규정의 실시에 관한 양국 정부 간의

합의를 구상하는 것으로 간주할 것에 동의합니다.

본관은 각하에게 세토이 본관의 변함없는 경의를 표합니다.

경동 /
외무부 장관

일본국 외부대신

시이나 에츠사사부로오

외무성

토요쿄오.

(교환 공문)

(九番印刷)

(請求権經濟協力協定第一条1(b)の規定の実施に関する交換公文)

(参考)

(請求権経済協力協定第一条1(ロ)の規定の実施に関する交換公文)

(日本側書簡)

書簡をもつて啓上いたします。本大臣は、本日署名された財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定(以下「協定」という。)第一条1(ロ)の規定の実施に関し、両国政府が次のとおり合意することを提案する光栄を有します。

- 1 協定第一条1(ロ)に定める貸付けは、大韓民国政府と海外経済協力基金との間で締結されることになる借款契約及び事業別の事業計画合意書に基づき行なわれる。
- 2 両政府は、1にいう借款契約及び事業計画合意書には次の諸条件が含まれることになることを了解する。
 - (a) 貸付けの実行は、合理的な程度に各年均等に配分して行なわれる。
 - (b) 元金の償還期間は、それぞれの事業計画合意書の効力発生の日から六箇

月後に始まる七年の据置期間を含む二十年の期間とし、金利は、年三・五パーセントとする。

(c) 元金の償還は、十四回の継続した均等年賦により行なわれ、利子の支払は、貸付けの実行の日以後の元金の随時の未償還残高について半年ごとに行なわれる。

(d) 貸付けの額は、日本円で貸し付けられた額から換算される合衆国ドルの等価額を基礎として計算され、その換算に用いられる為替相場は、日本国政府が正式に決定し、かつ、国際通貨基金が同意した日本円の合衆国ドルに対する平価で、それぞれの事業計画合意書の効力発生の日に適用されているものとする。

(e) 元金の償還及び利子の支払は、交換可能な日本円で行なわれる。

3 両国の財政事情及び海外経済協力基金の資金事情によつては、合意により2 (b) にいう償還期間が延長されることがありうる。

4 海外経済協力基金は、貸付け及びそれから生ずる利子につき又はそれらに

関連して課される大韓民国の租税その他の課徴金を免除される。

5 両政府は、大韓民国政府が提示する貸付けの対象となる事業及びその年度実施計画を決定するため毎年協議を行なう。

本大臣は、さらに、この書簡及び前記の提案の貴国政府による受諾を確認される閣下の返簡を、協定第一条1 (b) の規定の実施に関する日本国政府と大韓民国政府との間の合意を構成するものとみなすことを提案する光榮を有します。

本大臣は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かつて敬意を表します。

千九百六十五年六月二十二日に東京で

日本国外務大臣 椎名悦三郎

大韓民国外務部長官 李東元閣下

(韓国側書簡)

(訳文)

書簡をもつて啓上いたします。本長官は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光栄を有します。

(日本側書簡)

本長官は、閣下の書簡に述べられた提案に本国政府に代わつて同意し、さらに、閣下の書簡及びこの返簡を、財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する大韓民国と日本国との間の協定第一条1項の規定の実施に関する両国政府間の合意を構成するものとみなすことに同意いたします。

本長官は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かつて敬意を表します。

千九百六十五年六月二十二日に東京で

外務部長官 李東元

日本国外務大臣 椎名悦三郎閣下

(교환 공문)

(請求權經濟協力協定第一條2に定める合同委員会に
関する交換公文)

(参 考)

(請求権経済協力協定第一条²に定める合同委員会に関する交換公文)

(韓国側書簡)

(訳文)

書簡をもつて啓上いたします。本長官は、本日署名された財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する大韓民国と日本国との間の協定(以下「協定」という。)第一条²に定める合同委員会に関し、両国政府が次のとおり合意することを提案いたします。

- 1 合同委員会は、東京に設置する。
- 2 合同委員会は、両政府がそれぞれ任命する代表一人及び代表代理人により構成される。
- 3 合同委員会は、一方の政府の代表の要請によつて会合するものとする。
- 4 合同委員会は、次の事項に関し勧告のため協議を行なうことを任務とする。
 - (a) 第一議定書に基づく年度実施計画、契約の認証及び支払に関する手続

- (b) (a) にいう年度実施計画に関する問題
- (c) 協定第一条 1 (b) の規定の実施に関する交換公文 5 にいう事業及びその年度実施計画に関する問題
- (d) (a) にいう契約の認証
- (e) 協定第一条 1 の規定の実施状況の検討（随時の供与及び貸付けの実施総額の算定を含む。）
- (f) 協定第一条の規定の実施に関するその他の事項で両政府が合意により合同委員会に付託するもの

本長官は、さらに、この書簡及び前記の提案の貴国政府による受諾を確認される閣下の返簡を、協定第一条 2 に定める合同委員会に関する大韓民国政府と日本国政府との間の合意を構成するものとみなすことを提案する光榮を有します。

本長官は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かつて敬意を表します。

千九百六十五年六月二十二日に東京で

外務部長官 李東元

日本国外務大臣 椎名悦三郎閣下

(日本側書簡)

書簡をもつて啓上いたします。本大臣は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光榮を有します。

(韓国側書簡)

本大臣は、閣下の書簡に述べられた提案に本国政府に代わつて同意し、さらに、閣下の書簡及びこの返簡を、財産及び請求権に関する問題の解決並びに經濟協力に関する日本国と大韓民国との間の協定第一条2の合同委員会に関する両国政府間の合意を構成するものとみなすことに同意いたします。

本大臣は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かつて敬意を表します。

千九百六十五年六月二十二日に東京で

日本国外務大臣 椎名悦三郎

大韓民国外務部長官 李東元閣下

본관은 또한 본 서한 및 전기 제안에 대한 귀국 정부에 의한 수락을 확인하는 귀하의 회답을 협정 제 1호 2에서 정하는 합동 위원회에 관한 대한 민국 정부와 일본국 정부 간의 합의를 구성하는 것으로 간주할 것을 제안하는 영광을 기집니다.

본관은 이 기회에 귀하에 대하여 경의를 표합니다.

김동진 / 외무부 장관

일본국 외무대신

시이나 에노 사부로오

외무성

토오쿄오.

각하,

본관은 규임 서명된 대한 민국과 일본국 간의 제신 및 청구권에 관한 문제의 해결과 경제 협력에 관한 협정 (이하 "협정"이라 함) 제 1조 2에서 정하는 합동 위원회에 관하여, 양국 정부가 다음과 같이 합의할 것을 제안합니다.

- 1 합동 위원회는 토오루오에 설치한다.
- 2 합동 위원회는 양 정부가 각각 임명하는 대표 1명 및 대표 데미 수평으로 구성된다.
- 3 합동 위원회는 임방 정부의 대표의 요청에 의하여 회합한다.
- 4 합동 위원회는 다음의 사항에 관한 권고를 위하여 협의할 임하는 것을 임무로 한다.

(a) 제 1의정서에 의거한 연도 실시 계획, 계약의 인종 및 지불에 관한 절차

(b) (a)에서 언급한 연도 실시 계획에 관한 문제

(c) 협정 제 1조 1(b)의 규정의 실시 에 관한 교환 공문

5에서 언급한 사실 및 그 연도 실시 계획에 관한 문제

(d) (a)에서 언급한 계약의 인종

(e) 협정 제 1조 1의 규정의 실시 상황의 검토 (수시의

제공 및 차관의 이행 총액의 산정을 포함함)

(f) 협정 제 1조의 규정의 실시 에 관한 계약의 사항으로서

양 정부가 합의에 의하여 합동 위원회에 회부 하는 것

일본국과 대한 민국 간의 재산 및 청구권에 관한 문제의 해결과
경제 협력에 관한 협정에 대한 합의 의사록

(丸屋 正副)

財産及び請求權に関する問題の解決並びに經濟協力
に関する日本国と大韓民国との間の協定についての
合意された議事録

(参 考)

財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定についての合意された議事録

日本国政府代表及び大韓民国政府代表は、本日署名された財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定（以下「協定」という。）及び関連文書に関して次の了解に到達した。

1 協定第一条に關し、

日本国が供与する生産物及び役務は、日本国内において營利目的のために使用されることはないことに意見の一致をみた。

2 協定第二条に關し、

(a) 「財産、権利及び利益」とは、法律上の根拠に基づき財産的価値を認められるすべての種類の実体的権利をいうことが了解された。

(b) 「特別の措置」とは、日本国については、第二次世界大戦の戦闘状態の

終結の結果として生じた事態に対処して、千九百四十五年八月十五日以後日本国において執られた戦後処理のためのすべての措置（千九百五十一年九月八日にサン・フランシスコ市で署名された日本国との平和条約第四条(4)の規定に基づき特別取極を考慮して執られた措置を含む。）をいうことが了解された。

- (c) 「居住した」とは、同条2(4)に掲げる期間内のいずれかの時までその国に引き続き一年以上在住したことをいうことが了解された。
- (d) 「通常の接触」には、第二次世界大戦の戦闘状態の終結の結果として一方の国の国民で他方の国から引き揚げたもの（支店閉鎖を行なった法人を含む。）の引揚げの時までの間の他方の国の国民との取引等、終戦後に生じた特殊な状態の下における接触を含まないことが了解された。
- (e) 同条3により執られる措置は、同条1にいう両国及びその国民の財産、

権利及び利益並びに両国及びその国民の間の請求権に関する問題の解決のために執られるべきそれぞれの国の国内措置をいうことに意見の一致をみた。

- (f) 韓国側代表は、第二次世界大戦の戦闘状態の終結後千九百四十七年八月十五日前に帰国した韓国国民が日本国において所有する不動産について慎重な考慮が払われるよう希望を表明し、日本側代表は、これに対して、慎重に検討する旨を答えた。
- (g) 同条1にいう完全かつ最終的に解決されたこととなる両国及びその国民の財産、権利及び利益並びに両国及びその国民の間の請求権に関する問題には、日韓会談において韓国側から提出された「韓国の対日請求要綱」（いわゆる八項目）の範囲に属するすべての請求が含まれており、したがって、同対日請求要綱に関しては、いかなる主張もなしえないこととなることが

確認された。

- (b) 同条 1 にいう完全かつ最終的に解決されたこととなる両国及びその国民の財産、権利及び利益並びに両国及びその国民の間の請求権に関する問題には、この協定の署名の日までに大韓民国による日本漁船のた捕から生じたすべての請求権が含まれており、したがって、それらのすべての請求権は、大韓民国政府に対して主張しえないこととなることが確認された。

3 協定第三条に関し、

同条 3 にいう両国政府のそれぞれが選定する国及びそれらの国の政府が協議により決定する第三国は、日本国及び大韓民国の双方と外交関係を有する国のうちから選ばれるものとするに意見の一致をみた。

4 第一議定書第二条 1 に関し、

- (a) 韓国側代表は、協定第一条 1 の規定に基づき供与又は貸付けにより行な

われる事業の遂行上必要であると予想される大韓民国の国内資金を確保するため、大韓民国は、日本国政府が一億五千万合衆国ドルに等しい円の額をこえる資本財以外の生産物を供与することを期待する旨を述べ、日本側代表は、これに対し考慮を払う用意がある旨を答えた。

- (b) 日本国が供与する生産物は、武器及び弾薬を含まないものとするに意見の一致をみた。

5 第一議定書第二条 2 に関し、

外国為替上の追加の負担が日本国に課される場合とは、当該生産物を供与するために、(i) 特に高い外貨負担が必要とされる場合、及び(ii) 同等の品質の日本国の生産物により代替することができる輸入品又は独立の機能を有する輸入機械部品の購入に当たって外貨負担が必要とされる場合をいうことに意見の一致をみた。

6 第一議定書第三条に関し、

(a) 同条1につき、韓国側代表は、契約の締結が日本国内で行なわれること、及びこの契約の締結とは署名を意味し、署名にいたるまでの入札、公告その他の行為については、大韓民国政府（調達庁）が行なう場合は原則として大韓民国において、その他の場合は大韓民国又は日本国において、これらの行為が行なわれることを了解すると述べ、日本側代表は、これに対し異議がない旨を答えた。

(b) 同条2の契約であつて、輸送、保険又は検査のような附随的役務の供与を必要とし、かつ、そのための支払が第一議定書に従つて行なわれることとなつているものは、すべて、これらの役務が日本国民又は日本国の法人によつて行なわれるべき旨の規定を含まなければならないことが了解された。

7 第一議定書第六条4に関し、

日本国により供与された生産物が加工（単純な組立加工又はこれと同程度の加工を除く。）又は両政府間で合意されるその他の処理を加えられた後大韓民国の領域から輸出された場合には、同条4の規定は適用されないものとすることに意見の一致をみた。

8 協定第一条1(b)の規定の実施に関する交換公文に関し、

(a) 同交換公文2(b)の事業計画合意書の効力発生の日とは、事業計画合意書に別段の規定がある場合を除くほか、それぞれの事業計画合意書の署名の日を意味することが了解された。

(b) 同交換公文2(c)の貸付けの実行の日とは、日本側の輸出者と大韓民国側の輸入者との間で締結される契約の定めるところに従つて、海外経済協力基金が、大韓民国政府のために、日本側の輸出者に対して支払を行ない、

한다는 것이 양해되었다.

(b) 동 고함 공문 2(c)의 차관 이행의 일차
함은, 일본측의 수출자와 대한 민족측의 수입자 간에 체결
되는 계약의 정하는 바에 따라, 해외 경제 협력 기금이
대한 민족 정부를 위하여, 일본측의 수출자에 대하여 지불을
행하고, 동 기금에 개설되는 대한 민족 정부의 계정에
차기하는 일차임이 확인되었다.

1965년 6월 22 일

토오쿄오에서

E.S.

T.W.L.

同基金に開設される大韓民国政府の勘定に借記する日であることが確認さ
れた。

千九百六十五年六月二十二日に東京で

E. S.

T. W. L.

일본국과 대한 민국 간의 재산 및 청구권에 관한 문제의 해결과

경제 협력에 관한 협정에 대한 합의 의사를

일본국 정부 대표와 대한 민국 정부 대표는, 독일 서명된

일본국과 대한 민국 간의 재산 및 청구권에 관한 문제의 해결과

경제 협력에 관한 협정 (이하 "협정"이라 함) 및 관련 문서에

관하여 다음의 양해에 도달하였다.

1 협정 제 1조 1에 관하여,

일본국이 제3항하는 생산물 및 용역은 일본국 내에 있어서
영리 목적을 위하여 사용되지는 아니한다는 데 의견의 일치를 보였다.

2 협정 제 2조에 관하여,

(a) "재산, 권리 및 이익"이라 함은 법률상의 근거에
의거하여 재산적 가치가 인정되는 모든 종류의 실체적 권리를
말하는 것으로 양해되었다.

(b) "특별 조치"라 함은, 일본국에 관하여는, 제 2차
세계 대전 전후 상태의 종결의 결과로 발생한 사태에 대해
하여, 1945년 8월 15일 이후 일본국에서 취해진 전후 처치를
위한 모든 조치 (1951년 9월 8일에 샌프란시스코에서
서명된 일본국과의 평화조약 제 4조 (a)의 구령에 의거하는
특별 약정을 고려하여 취해진 조치를 포함함)를 말하는 것으로
양해되었다.

(c) "거주권"이라 함은 동 조 2 (a)에 기재한 기간 내의 어떠한 시점까지도 그 국가에 계속하여 1년 이상 거주한 것을 말하는 것으로 양해되었다.

(d) "통상의 접촉"에는 제 2차 세계 대전의 전후 상태의 종결의 결과, 임방국의 국민으로서 타방국으로부터 귀환한 자 (지점 폐쇄를 행한 법인을 포함함)의 귀환시 개개의 사이에, 타방국의 국민과의 거래등, 종전 후에 발생한 특수한 상태 하에서의 접촉이 포함되지 않는 것으로 양해되었다.

(e) 동 조 3에 의하여 취하여질 조치는 동 조 1에서 말하는 양국 및 그 국민의 재산, 권리 및 이익과 양국 및 그 국민 간의 청구권에 관한 문제를 해결하기 위하여 취하여질 각국의 국내 조치를 말하는 것으로 의견의 일치로 보았다.

(f) 항국측 대표는 제 2차 세계 대전의 전후 상태의 종결후 1947년 8월 15일 전에 귀국한 대한 민국 국민이 일본국 내에 소유하는 부동산에 대하여 신중하고 허가 배불어 질 수 있도록 희망을 표명하고, 일본측 대표는 이에 대하여 신중히 검토한다는 취지의 답변을 하였다.

(g) 동 조 1에서 말하는 완전히 그리고 최종적으로 해결된 것으로 되는 양국 및 그 국민의 재산, 권리 및 이익과

양국 및 그 국민 간의 청구권에 관한 문제에는 일한 회담에서 항국측으로부터 제출된 "한국의 대일 청구 요강" (소위 8개 항목)의 범위내 속하는 모든 청구가 포함되어 있고, 따라서 동 대일 청구 요강에 관하여는 어떠한 주장도 할 수 없게 됨을 확인하였다.

(h) 동 조 1에서 말하는 완전히 그리고 최종적으로 해결된 것으로 되는 양국 및 그 국민의 재산, 권리 및 이익과 양국 및 그 국민 간의 청구권에 관한 문제에는, 본 법정의 서명일 까지에 대한 민국에 의한 일본 어선의 나포로부터 발생한 모든 청구권이 포함되어 있고, 따라서 그 터함 또는 청구권은 대한 민국 정부에 대하여 주장할 수 없게됨을 확인하였다.

3 법정 제 3조에 관하여.

동 조 3에서 말하는 양 정부가 각각 선정하는 국가 및 이들 국가의 정부가 법의에 의하여 결정하는 제 3국은 일본국 및 대한 민국의 양국과 외교 관계가 있는 국가 중에서 선정한다는 데 의견의 일치를 보았다.

4 제 1 의정서 제 2조 1에 관하여.

(a) 대한 민국 대표는 법정 제 1조 1의 규정에 의한 제 3국 또는 차관에 의하여 행하여지는 사업의 수행상 필요

하다고 예상되는 대한 민국의 국내 자금 확보를 위하여,
 대한 민국은 일본국 정부가 1억 5천만 아메리카 합중국 불
 (\$150,000,000)과 동등한 일본 원의 액수를 초과하는 자본재
 이외의 생산물을 제공할 것을 기대한다는 취지를 진술하였고,
 일본국 대표는 이에 대하여 고려할 용의가 있다는 취지의
 답변을 하였다.

(b) 일본국이 제공하는 생산물은 두 개 및 합약을 포함
 하지 아니한다는 데 의견의 일치불 보았다.

5 제 1 의정서 제 2 조 2 에 관하여.

외국환에 있어서의 추가 부담이 일본국에 국하여 지는
 경우라 함은, 당해 생산물을 제공하기 위하여,

- 1 특히 높은 외화 부담이 필요로 되는 경우 및
- 2 동등한 품질의 일본국의 생산물에 의하여 대체할
 수 있는 수입품 또는 독립적인 기능을 가지는 수입 기계
 부품품의 구입에 있어서 외화 부담이 필요로 되는 경우를
 말한다는데 의견의 일치불 보았다.

6 제 1 의정서 제 3 조에 관하여.

(a) 동 조 1 에 대하여 대한 민국 대표는 계약의
 체결이 일본국 내에서 행하여 진다는 것 및 이 계약의
 체결이 타 함은 서명을 의미하며, 서명에 이르기까지의
 입찰, 공고 기타 행위에 대하여는, 대한 민국 정부 (조달청)

가 행하는 경우에는 원칙적으로 대한 민국에서, 기타의
 경우에는 일본국 또는 대한 민국에서 이력한 행위가 행하여
 진다는 것을 양해한다고 진술하였고, 일본국 대표는 이에
 대하여 이의가 없다는 취지의 답변을 하였다.

(b) 동 조 2 의 계약으로서 수송, 보험 또는 검사와
 같은 부수적인 용역의 제공을 필요로 하고, 또한 이를 위한
 지불이 제 1 의정서에 따라서 행하여 지기로 되어 있는 것은
 모두 강력한 용역이 일본 국민 또는 일본국의 버인에 의하여
 행하여져야 한다는 취지의 구정이 포함되어야 한다는 것이
 양해되었다.

7 제 1 의정서 제 6 조 4 에 관하여.

일본국에 의하여 제공된 생산물이 가공 (단순한 조립가공
 또는 이와 같은 정도의 가공은 제외함) 또는 양 정부 간에
 합의된 기타의 처치가 가하여진 후 대한 민국의 영역으로부터
 수출되었을 경우에는 동 조 4 의 구정은 적용되지 아니 함다는 데
 의견의 일치불 보았다.

8 별정 제 1 조 1 (b) 의 규정의 실시에 관한 교환 공문에
 관하여.

(a) 동 교환 공문 2 (b) 의 사업계획 합의서의 표류
 발생이 타 함은, 사업계획 합의서에 별도의 구정이 있을
 경우를 제외하고, 각각의 사업계획 합의서의 서명 일몰 의미

(교환 공문)

(丸星印刷)

(商業上の民間信用供与に関する交換公文)

(参考)

(商業上の民間信用供与に関する交換公文)

(日本側書簡)

書簡をもつて啓上いたします。本大臣は、日本国の国民が大韓民国の政府又は国民に対し行なり商業上の民間信用供与に関して両国政府の代表者間で到達した次の了解を確認する光榮を有します。

- 1 三億合衆国ドル（三〇〇、〇〇〇、〇〇〇ドル）の額をこえる商業上の基礎による通常の民間信用供与が、日本国の国民により締結されることがある適当な契約に基づいて、大韓民国の政府又は国民に対し行なわれることが期待され、これらの信用供与は関係法令の範囲内で容易にされ、かつ、促進されるものとする。
- 2 1の供与には、九千万合衆国ドル（九〇、〇〇〇、〇〇〇ドル）の額に達することが期待される漁業協力のための民間信用供与及び三千万合衆国ドル（三〇、〇〇〇、〇〇〇ドル）の額に達することが期待される船舶輸出のための民間信用供与が含まれ、これらの信用供与が日本国政府により承認され

るに当たつては、できる限り好意的に配慮されるものとする。

本大臣は、さらに、この書簡及び前記の了解を確認される閣下の返簡を両政府間の合意を構成するものとみなすことを提案する光榮を有します。

本大臣は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かつて敬意を表します。

千九百六十五年六月二十二日に東京で

日本国外務大臣 椎名悦三郎

大韓民国外務部長官 李東元閣下



(韓国側書簡)

(訳文)

書簡をもつて啓上いたします。本長官は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光榮を有します。

(日本側書簡)

本長官は、さらに、前記の了解を確認し、かつ、閣下の書簡及びこの返簡を両政府間の合意を構成するものとみなすことに同意する光榮を有します。

本長官は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かつて敬意を表します。

千九百六十五年六月二十二日に東京で

外務部長官 李東元

日本国外務大臣 椎名悦三郎閣下

1965년 6월 22일

토오쿄오 에서

각하,

본관은 금일자 각하의 다음과 같은 서한을 접수 하였습니다.
확인하는 영광을 가집니다.

*본 대신은, 일본국의 국민이 대한 민국 정부 또는 국민에 대하여 행하는 상업상의 민간 신용 제공에 관하여, 양국 정부의 대표자 간에도 당한 다음의 양해를 확인하는 영광을 가집니다.

1 3억 아메리카 합중국 불 (\$300,000,000)의 액수를 초과하는 상업상의 기초에 의거한 통상의 민간 신용 제공이, 일본국의 국민에 의하여 체결되는 적당할 계약에 의거하여 대한 민국 정부 또는 국민에 대하여 행하여질 것으로 기대되며, 이러한 신용 제공은 관계법령의 범위 내에서 용이하게 되고 또한 촉진된다.

2 1의 제공에는 9천만 아메리카 합중국 불 (\$90,000,000)의 액수에 달할 것이 기대되는 여업 협력을 위한 민간 신용 제공 및 3천만 아메리카 합중국 불 (\$30,000,000)의 액수에 달할 것이 기대되는 선박 수출을 위한 민간 신용 제공이 포함되며, 이러한 신용 제공의 일본국 정부에 의한 승인에 있어서는 가능한 한 포의적으로 비껴되는 것으로 한다.

본 대신은 또한 본 서한 및 전기의 양해를 확인하는 각하의 회합을 양 정부 간의 합의를 구성하는 것으로 간주할 것을 제안하는 영광을 가집니다.*

본관은 또한 전기의 양해를 확인하고 또한 각하의 서한 및 본 회관을 양 정부 간의 합의의를 구성하는 것으로 간주할 것에 동의하는 영광을 가집니다.

본관은 귀하에게 세로이 본관의 변함없는 경의를 포함합니다.

이/동원

외무부 장관

일본국 외무대신

시이나 에/소사부포오

외무성

토오쿄오.